

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：北海道）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																			
	現状				現状			現状			耐震性が ない 建物につ いて保 護者や 地域住 民への 説明状 況	耐震性が ない 建物に ついて 保護者 や地域 住民へ の説明 状況	耐震性が ない 棟数 (R5.4.1 現在)	照明・バス ケットゴ ールの全 ての落下 防止対策 実施済み 棟数 (※4)	照明・バス ケットゴ ールの全 ての落下 防止対策 実施済み 棟数 (※5)	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者 による 点検実 施校数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策 実施校数	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策 実施校数	耐震対策 実施率 AB	耐震対策 実施校数	耐震対策 実施率 AC	耐震対策 実施率 AD	耐震対策 実施校数	耐震対策 実施率 AE												
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J																		K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O
北海道	193	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	84	84	0	65	65	65	100.0%	65	100.0%	65	65	—	—
札幌市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—
合計	206	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	88	88	0	69	69	69	100.0%	69	100.0%	69	69	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：青森県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造											木造			構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況										
	現状											現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (※2)	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
青森県	107	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	20	20	20	100.0%	20	100.0%	20	20	—	—
合計	107	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	20	20	20	100.0%	20	100.0%	20	20	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岩手県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
岩手県	77	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	5	5	0	—	—	14	14	0	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—
合計	77	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	5	5	0	—	—	14	14	0	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮城県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況																						
	現状														現状							耐震点検状況															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 Is値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込 み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込 み) (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない 建物の中で、 第二次診断 等 実施済棟数 (※2)	左記のうち、 Is値0.7未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地球住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施 率が100%になる年 度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
宮城県	90	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	3	0	—	—	22	22	0	19	19	19	100.0%	19	100.0%	19	19	—	—
仙台市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	98	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	3	0	—	—	23	23	0	20	20	20	100.0%	20	100.0%	20	20	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がなくなることが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山形県）

令和5年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況				耐震対策状況												
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等実施済棟数 (※2)	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物について 保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R5.4.1現在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
	A	B	C	D																																			F
山形県	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	9	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	13	13	13	100.0%	5	38.5%	5	5	—	未定	限られた予算の中で構造体の耐震化やより優先度の高い修繕を優先して実施しているため。
合計	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	9	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	13	13	13	100.0%	5	38.5%	5	5	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がなくなることが判明し、工事未了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状			現状			耐震性が ない 棟数	耐震性が ない 棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 の公表状況	耐震性が ない 棟数	照明・バス ケットゴール の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策が 100%となる 年度	耐震対策が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震点検 実施率	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策率 が100%なる 年度	耐震対策が 遅れている 理由 (自由記載)												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)																耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率	α	β	N=O+P	O	P
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
福島県	80	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	4	16	20	20	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	他事業を優先的に進めているため。
福島市	4	2	1	0	50.0%	5	5	2	2	0	令和5年度中	⑤	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	1	令和5年度中	現在改修工事実施中
合計	84	2	1	0	97.6%	5	5	2	2	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	21	5	16	21	21	1	100.0%	0	0.0%	1	1	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：茨城県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				現状			現状			公表状況			実施状況			点検状況				対策状況																
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	左記のうち、1/2個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数の中で、左記のうち、1/2個0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
茨城県	163	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	26	26	0	23	23	23	100.0%	23	100.0%	23	23	—	—
日立市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	170	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	27	27	0	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：栃木県）

令和5年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																	
	現状							現状				公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
栃木県	105	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	17	17	0	15	15	14	100.0%	6	40.0%	6	6	未定	現在、専門家による耐震点検を進めており、全校完了していないこと。耐震対策工事を実施するには、改修予算及び箇所毎の工事期間が必要となるため、1校全ての不具合箇所を対策するのに相当の時間を要するため。
合計	105	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	17	17	0	15	15	14	100.0%	6	40.0%	6	6	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：埼玉県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造														木造							構造体の耐震化の公表状況							耐震点検状況									
	現状				現状										現状							耐震点検状況			耐震対策状況													
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(左記のうち、 \leq 震0.3未満の棟数)	耐震性がない棟数(左記のうち、 \leq 震0.3未満の棟数)	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(左記のうち、 \leq 震0.7未満の棟数)	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
埼玉県	211	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	50	50	0	37	37	26	100.0%	2	5.4%	2	2	未定	優先順位をつけて取り組んでいるため
さいたま市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
川越市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	法定点検ではないため実施の優先順位が下がってしまい、予算の確保が難しいため。
富士見市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	228	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	41	41	29	100.0%	5	12.2%	5	5	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：千葉県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
千葉県	195	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	50	48	2	37	37	36	100.0%	16	43.2%	16	16	未定	対策終了の時期が明確に見通せないため
千葉市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
市川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
船橋市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
合計	234	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	55	53	2	43	43	41	100.0%	22	51.2%	22	22	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：新潟県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況					耐震対策状況													
	現状				現状				現状			現状			現状			現状			現状			現状			現状												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 左記のうち、 0個0.3未満 の棟数	左記のうち、 1個0.3未満 の棟数	耐震率が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震率が 100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 左記のうち、 1個0.7未満 の棟数	左記のうち、 2個0.7未満 の棟数	耐震率が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震率が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震率が 100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	建物ごと の耐震診 断の公表 状況	耐震性が ない棟 数	耐震性が ない棟 数	耐震性が ない棟 数	耐震率が 100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (自由記載)	耐震性が ない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※4)	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実 施率が100% になる年 度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE		
新潟県	104	0	0	0	100.0%	8	8	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	26	14	12	23	23	23	100.0%	5	21.7%	5	5	未定	財政的な理由により取組が遅れているため(現在、詳細な点検を実施中でその結果は耐震対策状況へは未反映)	
新潟市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	財源の確保が難しいため	
長岡市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	2	2	2	100.0%	2	0.0%	2	2	—	—	
小千谷市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
見附市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	大規模改修工事と併せて実施予定。必要な対策の確認と検討に時間を要するため	
糸魚川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
妙高市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
南魚沼市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	
合計	141	0	0	0	100.0%	8	8	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	32	20	12	32	32	27	100.0%	11	34.4%	11	11	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：石川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
石川県	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	16	16	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—
合計	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	16	16	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福井県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
福井県	71	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—
合計	71	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山梨県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状			現状			耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策 不要又は耐 震対策実施 済みの学校 数(R6.4.1現 在)	耐震対策 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実 施率が100% になる年 度	耐震対策が 遅れている理 由 (自由記載)															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	左記のうち、 16個0.3未満 の棟数	耐震性が ない棟数 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)													耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数	左記のうち、 16個0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	α	β	N=O+P	O	P	Q	R
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
山梨県	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	13	13	13	100.0%	9	69.2%	9	9	未定	折曲り天井について、改修方法を検討しているため。
合計	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	13	13	100.0%	9	69.2%	9	9	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長野県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)							III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																				
	現状				非木造					木造				構造体の耐震化の耐震化がない棟数		※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、左記のうち、lw倍0.3未満の棟数	左記のうち、lw倍0.3未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、左記のうち、lw倍0.3未満の棟数	左記のうち、lw倍0.3未満の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震化率	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 N=O+P	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数O	対策未実施の棟数(一部未実施含む)P	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	R	S=T+U	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数T	対策未実施の棟数(一部未実施含む)U	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数X	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策実施率 Z	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策実施率 AB	耐震対策実施率 AC	耐震対策実施率 AD	耐震対策実施率 AE
長野県	125	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	—	19	16	3	18	18	15	100.0%	0	0.0%	0	0	—	未定	学校設置者による点検が全学校で完了した後で計画等を作成し対策を行う予定のため。
合計	125	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	—	19	16	3	18	18	15	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岐阜県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状			現状			耐震性が ない 建物につ いて 保護者や 地域住民へ の説明状況	耐震性が ない 棟数	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	耐震化率 となる年度	耐震化率 となる年度	耐震化率 となる年度	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策 不要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施率 が100%になる年 度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 の中で、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 1/3未満の 棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)																α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
岐阜県	80	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	22	22	0	21	21	21	100.0%	21	100.0%	21	21	—	—
岐阜市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
各務原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	93	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	24	24	0	23	23	23	100.0%	23	100.0%	23	23	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さか6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：静岡県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状				現状				現状			耐震点検状況		耐震対策状況		耐震対策状況																					
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
静岡県	129	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	25	25	0	39	39	39	100.0%	39	100.0%	39	39	—	—
合計	129	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	25	25	0	39	39	39	100.0%	39	100.0%	39	39	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先するため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛知県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況			耐震対策状況																	
	現状				現状			現状			公表状況			実施済みの棟数			実施済みの棟数			実施済みの棟数			実施済みの棟数			実施済みの棟数												
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、15個0.3未満の棟数	耐震化率(E=(A-B)/A)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、15個0.7未満の棟数	耐震化率(E=(A'-B')/A')	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施学校数	うち、学校設置者による点検実施学校数	耐震点検実施率(Y=W/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R6.4.1現在)	耐震対策実施率(AA=Z/V)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
愛知県	225	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	38	11	27	32	32	0	100.0%	3	9.4%	3	3	—	構造体及び吊り天井の耐震化を優先的に実施してき
名古屋市	18	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	—	学校員担や工事の効率性を
豊橋市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
瀬戸市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
刈谷市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
豊田市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	262	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	4	4	0	—	—	42	15	27	41	41	3	100.0%	7	17.1%	7	7	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：三重県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状																												
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
三重県	91	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	18	18	0	18	18	18	100.0%	13	72.2%	13	13	未定	大規模な改修工事が必要なたため
合計	91	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	18	18	0	18	18	18	100.0%	13	72.2%	13	13	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：滋賀県）

令和5年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																	
	現状				耐震化率			現状				耐震化率			建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がいない建物について保護者や地域住民への説明状況	耐震性がいない棟数	耐震性がいない棟数	耐震性がいない棟数	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	耐震点検実施棟数	うち、学校設置者による点検実施棟数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)								
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'																	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O
滋賀県	87	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	16	16	16	100.0%	14	87.5%	14	14	未定	他の公共施設整備を優先しているため
合計	87	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	16	16	16	100.0%	14	87.5%	14	14	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：京都府）

令和5年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況								耐震対策状況									
	現状				現状				現状			現状					耐震点検実施率			耐震対策状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
京都府	128	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	14	14	0	15	15	14	100.0%	5	33.3%	5	5	未定	学校数や棟数が多く、事業の平準化を図りながら耐震化を進めているため
京都市	35	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—
合計	163	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	21	21	0	23	23	22	100.0%	13	56.5%	13	13	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：大阪府）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				耐震化率			現状				公表状況			対策実施			耐震点検	点検実施率			対策実施															
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
大阪府	258	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	46	46	0	45	45	45	100.0%	27	60.0%	27	27	未定	学校と調整の上随時進めていくため。
堺市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—
合計	274	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	48	48	0	48	48	48	100.0%	30	62.5%	30	30	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：兵庫県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造							※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						耐震点検状況																
	現状				現状				現状						耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 左記のうち、 3個0.3未満 の棟数	左記のうち、 3個0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 左記のうち、 3個0.3未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現 在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につい て保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現 在)	耐震対策 実施率 AA=Z/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現 在)	耐震対策実施 率が100%となる年 度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
兵庫県	186	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	25	25	0	27	27	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校数が多く計画に時間を要しているため
神戸市	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—
姫路市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
尼崎市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
明石市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
西宮市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
伊丹市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
加古川市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
宝塚市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	学校設置者による点検を過去3年間実施できていないため
三木市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
川西市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	地域の方等との調整に時間を要しているため
小野市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
加西市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
丹波篠山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	276	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	4	4	0	—	—	41	41	0	45	45	16	100.0%	16	35.6%	16	16	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：奈良県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
奈良県	85	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—
合計	85	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：和歌山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				耐震化率			現状				公表状況			実施状況			耐震点検状況				耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
和歌山県	74	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	12	5	7	11	11	11	100.0%	10	90.9%	10	10	未定	左記の落下防止対策を優先的に実施しているため
合計	74	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	12	5	7	11	11	11	100.0%	10	90.9%	10	10	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鳥取県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状																												
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
鳥取県	50	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
合計	50	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：岡山県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状			現状					耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
岡山県	104	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	14	14	14	100.0%	7	50.0%	7	7	未定	緊急を要するものは対応済のため
倉敷市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	114	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	14	14	0	15	15	15	100.0%	8	53.3%	8	8	—	—

※1 ①統合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：広島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																				
	現状				耐震化率			現状				公表状況			耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R5.4.1現在)	耐震対策実施率 AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)															
	全棟数	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	左記のうち、 1)0.3未満の棟数	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'										B'	C'	D'	E=(A'-B')/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V
広島県	130	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	18	18	0	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—
広島市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	0	2	令和6年度中	天井の意匠が特殊なことから、改修方法の検討を行う基本設計が必要となるため。	0	0	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	134	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	2	0	2	—	—	18	18	0	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：山口県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況														
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で第二次診断等実施済棟数	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
山口県	103	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	12	12	12	100.0%	0	0.0%	0	0	令和10年度中	専門家による点検の実施に期間を要するため
合計	103	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	12	12	12	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：徳島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
徳島県	40	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—
合計	40	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：香川県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
香川県	66	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—
合計	66	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：愛媛県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状				現状			現状			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16個0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16個0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
愛媛県	47	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	10	10	10	100.0%	2	20.0%	2	2	未定	長寿命化改修と一体に耐震化を進めているため。
合計	47	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	10	10	100.0%	2	20.0%	2	2	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：高知県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状				現状				現状			耐震点検状況		耐震対策状況																							
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
高知県	54	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	6	6	0	14	14	14	100.0%	7	50.0%	7	7	未定	老朽化に伴う劣化が随時発生するため。
高知市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—
合計	60	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	15	15	15	100.0%	8	53.3%	8	8	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：福岡県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	現状				現状				現状			現状			耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 16個0.3未満 の棟数	左記のうち、 16個0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 16個0.7未満 の棟数	左記のうち、 16個0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現在)	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない棟数 のうち、 左記のうち、 16個0.7未満 の棟数	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (自由記載)	耐震点検実施率 (R5.4.1現在)	照明・バスケットゴールの 全ての落下防止対策 実施済み棟数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率 (R5.4.1現在)	耐震対策 実施率 (R5.4.1現在)	耐震対策 実施率 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策 実施率 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率が100% となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
福岡県	192	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	24	24	0	20	20	20	100.0%	15	75.0%	18	20	令和6年度中 をかなりながら耐震化を実施 してきたため が、改修工事を優先している ため	
北九州市	46	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	8	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
福岡市	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	
大牟田市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	
久留米市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	
合計	286	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	43	43	0	38	38	38	100.0%	25	65.8%	28	30	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
 建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：佐賀県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
佐賀県	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	8	8	0	10	10	10	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	建物の長寿命化など一体的に整備を進めているため。
合計	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	8	8	0	10	10	10	100.0%	0	0.0%	0	0	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：長崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況			落下防止対策			耐震点検状況				耐震対策状況															
	現状				耐震化率			現状				公表状況			対策未実施の棟数			耐震点検実施率	耐震対策未実施の学校数			耐震対策実施率	耐震対策未実施の学校数			耐震対策実施率											
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	公表状況	α	β	耐震性がない棟数	照明・バスケットゴールの棟数(一部未実施含む)	耐震対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)								
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
長崎県	102	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—
合計	102	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：熊本県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況					耐震対策状況																		
	現状				現状				現状			現状					現状																				
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、lw値0.3未満の棟数	耐震化率(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、lw値0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
熊本県	135	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	21	21	0	20	20	20	100.0%	20	100.0%	20	20	—	—
熊本市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—
八代市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	外壁調査及び改修に時間を要しているため
合計	142	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	23	23	0	23	23	23	100.0%	22	95.7%	22	22	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：大分県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)													II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)					III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造						木造				構造体の耐震化の公表状況								耐震点検状況			耐震対策状況															
	現状				現状				現状								耐震点検状況			耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
大分県	78	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—
合計	78	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：宮崎県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況			耐震対策状況																
	現状							現状																													
	全棟数	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	左記のうち、16倍0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数(R2.4.1現在)	耐震性がない棟数(R3.4.1現在)	耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない棟数	左記のうち、16倍0.7未満の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(R5.4.1現在)	耐震対策実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
宮崎県	89	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—
合計	89	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：鹿児島県）

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造				構造体の耐震化の公表状況						耐震点検状況				耐震対策状況																
	現状							現状																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち、 第二次診断 等 実施済棟数	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R2.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない棟数 のうち、 lw値0.7未満 の棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 建物につ いて保 護者や 地域住 民への 説明状 況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井 または、水平 投影面積が 200㎡を超 える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (自由記載)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Y=W/V	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R5.4.1現在)	耐震対策 実施率 Z	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R6.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策実施 率が100% になる年 度
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE	
鹿児島県	120	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—	
合計	120	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—	

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため） ④財政的な理由により取組が遅れているため
⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った
建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した
又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

公立特別支援学校の耐震改修状況の調査結果について（設置者別：沖縄県）

令和5年4月1日現在

設置者名	I 構造体の耐震化(棟単位)														II 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)						III 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造							木造							構造体の耐震化の公表状況			耐震点検状況			耐震対策状況																	
	現状				耐震化率			現状				耐震化率			建物ごとの耐震診断の公表状況		耐震性が無い建物について保護者や地域住民への説明状況	耐震性が無い棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※5)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)の学校数(R5.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)の学校数(R6.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み(見込み)の学校数(R7.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が遅れている理由(自由記載)									
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y=W/V	Z	AA=Z/V	AB	AC	AD	AE
沖縄県	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	15	15	0	22	22	22	100.0%	8	36.4%	8	8	未定	耐震対策箇所が多く、改修に時間を要するため
合計	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	15	15	0	22	22	22	100.0%	8	36.4%	8	8	—	—

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため(他の公共施設整備を優先しているため) ④財政的な理由により取組が遅れているため
 ⑤改修等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性が無いことが判明し、工事未完了のため ⑦災害復旧等を優先する必要があるため
 ※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数
 ※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)
 ※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
 ※5 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数